

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)西尾 剛彦 (TEL) 06(4862)5187
 中間発行情報提出予定日 2026年11月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,687	33.8	298	138.2	297	143.1	192	153.4
2026年2月期中間期	2,007	—	125	—	122	—	76	—

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 192百万円(153.4%) 2026年2月期中間期 76百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	65.63	64.87
2026年2月期中間期	25.86	24.73

(注) 2025年2月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	1,706	879	50.9
2026年2月期	1,525	705	45.8

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 869百万円 2026年2月期 698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,538	34.9	431	37.8	427	45.1	282	96.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名)一、除外一社 (社名)一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年2月期中間期 | 2,945,580株 | 2026年2月期 | 2,945,580株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年2月期中間期 | 4,940株 | 2026年2月期 | 4,940株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2027年2月期中間期 | 2,940,640株 | 2026年2月期中間期 | 2,944,301株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃金上昇を背景に、経済活動は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、依然として、緊迫化する中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や金融資本市場の変動など、海外経済の動向が及ぼす影響が注視されております。国内においても、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高騰、さらには人件費の上昇が企業経営を圧迫するとともに、実質賃金の伸び悩みが個人消費の下押し圧力となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する保育・幼児向けサービス業界においては、2025年の出生数は70.6万人であり、前年比2.1%減と更なる減少が進んでいるため、保育施設利用者数も減少傾向にあります。しかし、待機児童の解消や保育の受け皿の拡大の対応のため、保育施設数は40,046施設と前年比71施設増と継続して増加しております。一方で2026年4月時点においては想定以上の申込者数の増加による利用定員不足や保育士確保不足等の影響により、待機児童数は2,435人(前年比181人増)と増加に転じており、依然として保育施設の利用ニーズは高い状況がうかがえます。

(出典：こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和8年4月1日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和7年12月分))

政府は2023年4月のこども家庭庁の設置および2023年12月の「こども未来戦略」の決定により、今後の保育政策のロードマップを表明しました。さらに2024年12月に公表された「保育政策の新たな方向性」では、2025年度から2028年度までの政策方針として、保育の質の確保、すべての子育て家庭への支援、ならびに保育人材の確保とDX推進による業務改善が掲げられており、今後も子育て環境の整備に向けた施策が推進されるものと考えております。

当社事業に関連する動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増すと見込んでおります。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。広告宣伝に加え、利用率UP施策として無料キャンペーン等を実施することで、当サービスの認知度や利用率は継続して向上し、前連結会計年度末と比較し、当中間連結会計期間末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者が127,773名から177,492名と49,719名増加、また、契約保育施設数も9,300施設から10,327施設と1,027施設の増加(無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む。)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,687百万円(前年同期比33.8%増)、営業利益298百万円(同比138.2%増)、経常利益297百万円(同比143.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益192百万円(同比153.4%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、子育て支援事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、1,706百万円となりました。前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

流動資産は1,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が166百万円増加したことによるものであります。

固定資産は254百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が14百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、826百万円となりました。前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。

流動負債は697百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が86百万円増加、未払法人税等が13百万円増加する一方、その他流動負債が39百万円減少したことによるものであります。

固定負債は128百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、879百万円となりました。前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を192百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.9%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は851百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、101百万円（前年同期は49百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益297百万円、仕入債務の増加86百万円があった一方、売上債権の増加166百万円、法人税等の支払90百万円、未払金の減少73百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は72百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想について

2027年2月期の連結業績予想につきましては、概ね2026年4月8日に公表いたしました通期の業績予想通りに推移しており、変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

② 配当予想の修正について

当社は、2027年2月期の中間配当について未定としておりましたが、引続き今期の業績動向を見極める必要があることから、本日（2026年10月13日）開催の取締役会にて中間配当を無配とすることを決議いたしました。なお、期末配当予想につきましては、引続き未定といたします。今後、期末配当額が決まりましたら速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,833	851,193
売掛金	416,857	583,158
商品	3,125	6,401
仕掛品	5,101	721
貯蔵品	1,880	191
その他	19,567	24,379
貸倒引当金	△13,094	△14,466
流動資産合計	1,287,271	1,451,579
固定資産		
有形固定資産	17,764	16,480
無形固定資産	131,715	146,532
投資その他の資産	88,357	91,464
固定資産合計	237,837	254,477
資産合計	1,525,108	1,706,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,375	290,777
1年内返済予定の長期借入金	74,125	64,150
未払法人税等	90,755	104,723
賞与引当金	23,433	11,752
その他	265,327	226,170
流動負債合計	658,017	697,573
固定負債		
長期借入金	156,996	124,911
その他	4,458	3,582
固定負債合計	161,455	128,493
負債合計	819,472	826,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	574,312	574,312
利益剰余金	28,604	199,535
自己株式	△4,693	△4,693
株主資本合計	698,223	869,155
新株予約権	7,412	10,833
純資産合計	705,636	879,988
負債純資産合計	1,525,108	1,706,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,007,885	2,687,327
売上原価	1,328,437	1,680,678
売上総利益	679,448	1,006,649
販売費及び一般管理費	554,183	708,329
営業利益	125,265	298,319
営業外収益		
受取利息	637	1,272
補助金収入	500	—
その他	311	149
営業外収益合計	1,448	1,421
営業外費用		
支払利息	2,109	1,840
支払手数料	2,042	—
営業外費用合計	4,152	1,840
経常利益	122,561	297,901
税金等調整前中間純利益	122,561	297,901
法人税等	46,414	104,915
中間純利益	76,147	192,985
親会社株主に帰属する中間純利益	76,147	192,985

中間連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	76,147	192,985
中間包括利益	76,147	192,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,147	192,985

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,561	297,901
減価償却費	16,216	22,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,160	1,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,120	△11,681
株式報酬費用	1,649	3,421
受取利息及び受取配当金	△637	△1,272
支払利息	2,109	1,840
売上債権の増減額(△は増加)	△170,372	△166,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,003	1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	77,594	86,402
契約負債の増減額(△は減少)	2,604	6,560
未払金の増減額(△は減少)	△13,331	△73,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,187	△18,298
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△412	201
その他	19,235	42,907
小計	52,074	192,924
利息及び配当金の受取額	637	1,272
利息の支払額	△2,062	△1,838
法人税等の支払額	△1,053	△90,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,595	101,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	—
無形固定資産の取得による支出	△24,456	△36,436
敷金及び保証金の差入による支出	△1,824	△4,655
敷金及び保証金の回収による収入	1,889	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,991	△39,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,000	—
短期借入金の返済による支出	△45,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,772	△42,059
リース債務の返済による支出	△572	△572
自己株式の取得による支出	△4,655	—
配当金の支払額	—	△22,054
その他	△2,042	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,042	△64,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,437	△2,640
現金及び現金同等物の期首残高	674,752	853,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	627,314	851,193

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

（会計方針の変更）

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの報告セグメントは、「子育て支援事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。